

令和3年度

第66回通常総会資料

令和3年5月27日

(案)

神奈川県中小企業団体中央会

目 次

第1号議案

令和2年度 事業報告書

総括報告	1
組合の概況	2
事業活動の概況に関する事項	3
神奈川県補助事業	3
全国中央会補助事業	16
受託事業	16
一般事業	17
直前3事業年度の財産及び損益の状況	20
運営組織の状況に関する事項	21
総会及び理事会等の開催状況	21
会員の加入・脱退状況	22
役員に関する事項	23
職員の状況及び業務運営組織図	24
施設の設置状況	24
運営組織の状況に関する重要な事項	24
建議陳情等	24

令和2年度 収支決算書

財産目録	25
貸借対照表	26
損益計算書	27
剰余金処分案	30
特別勘定管理状況	31
監査報告書	33

第2号議案

令和3年度 事業計画書	35
令和3年度 収支予算書	42

第3号議案	45
-------	----

第4号議案～第7号議案	46
-------------	----

令和2年度 事業報告書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月31日まで

総 括 報 告

令和2年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、2度にわたる緊急事態宣言の発出に伴う外出規制や営業時間の短縮、サプライチェーンの寸断や海外経済、インバウンドの低迷などにより、特に中小企業・小規模事業者にとって極めて厳しい経営環境が続く一年であった。

国などにより各種給付金、助成金、無利子・無担保融資など、前例のない規模の支援策が講じられる中で事業の継続や雇用の維持が図られてきたが、未だ感染症収束の見通しは立っておらず、中小企業・小規模事業者においては、予断を許さない状況が続いている。

このような中、本会では、「持続化給付金」や「雇用調整助成金」など新型コロナウイルス感染症にかかる各種支援策について、きめ細かくタイムリーに情報提供を行うとともに、「一時支援金」の事前確認作業を行うなど、支援がいち早く会員の皆様に行き渡るよう努力してきた。

また、対面での事業実施が制限される中、「Zoom」を使ったオンラインでのセミナーや各種講習会の開催、「動画配信」による情報提供等にいち早く取り組むなど、会員の皆様の利便性も踏まえつつ、従来のやり方にとらわれない、工夫を凝らした事業運営をおこなってきた。

さらに、高齢化の進展等により深刻化している後継者不足の課題に対応するため、事業継続の観点から「スモールM&A」事業を立ち上げ、組合員間の事業承継の後押しを進め、組合基盤の強化を図った。

そして、事業協同組合をはじめとする中小企業連携組織の力で、経営革新への挑戦、人材の確保・育成、新技術・新製品・新サービスの開発、販路開拓、業務の効率化及び生産性の向上などの取組を重点的に支援するとともに、多様な連携グループの結成を積極的に推進してきた。

上記を含め、本会は中小企業連携組織に対する専門支援機関として、中小企業組合及び傘下中小企業・小規模事業者等のニーズを把握の上、年度当初に掲げた5項目を重点目標とする支援活動を実施した。

令和2年度の重点取り組み項目は下記のとおりであり、概ね初期の計画どおりに実施することができた。

- (1) 機能強化にむけた支援
- (2) 設立・創出の推進
- (3) 新たな成長分野、経営革新及び「ものづくり試作開発等」への取り組み支援
- (4) 人材の確保と育成の強化
- (5) 政策提言活動の推進

組 合 の 概 況

1 【令和2年度組合数の動向】

令和2年度 期首組合数	本 年 度 設立組合数	本 年 度 県外からの 転入組合数	本 年 度 解散組合数	本 年 度 県外への 転出組合数	本 年 度 組 織 変 更 組 合 数	令和2年度 期末組合数
1,090	11	6	21	3	0	1,083

(注)・組合数は、活動・休眠組合の区別なく、令和2年8月1日現在の法務局の登記台帳調査とその後の令和3年3月31日までに確認されたものである。

- ・設立組合数は、年度中に登記を完了したものである。
- ・解散組合数は、年度中に解散の登記をした組合数である。

2 【令和2年度組合の概要】

組 合 種 類	組 合 総 数	組 合 員 総 数	1 組 合 当 たり 平均組合員数	1 組 合 当 たり 平 均 払 込 済 出 資 額
事 業 協 同 組 合 (下段 旧火災共済協同組合)	933 組合 1 組合	275,587 人 89,080 人	295 人 89,080 人	21,081,708 円 1,389,378,400 円
事 業 協 同 組 合 連 合 会	16 組合	154 人	10 人	5,004,188 円
事 業 協 同 小 組 合	1 組合	15 人	15 人	8,400,000 円
信 用 協 同 組 合	6 組合	92,804 人	15,467 人	2,207,166,017 円
企 業 組 合	32 組合	678 人	21 人	7,688,563 円
協 業 組 合	6 組合	35 人	6 人	27,028,333 円
商 工 組 合	19 組合	4,704 人	248 人	32,460,211 円
商 店 街 振 興 組 合	51 組合	3,933 人	77 人	5,875,333 円
商 店 街 振 興 組 合 連 合 会	1 組合	31 人	31 人	1,080,000 円
生 活 衛 生 同 業 組 合	17 組合	10,622 人	625 人	5,694,765 円
合 計	1,083 組合	477,643 人	—	—

3 【令和2年度組合設立状況】

業種 組合種類	林業	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	不動産業	サービス業	混合業種	情報通信業	合 計
事業協同組合	0	5	0	1	2	0	1	2	0	11
協同組合連合会	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
企業組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
商店街振興組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	5	0	1	2	0	1	2	0	11

事業活動の概況に関する事項

I 神奈川県補助事業

1 指導員等設置費

(1) 専務理事設置費

本会常勤役員（専務理事）1名設置経費補助

(2) 指導員・指導員補設置費

指導員21名、指導員補9名設置経費補助

(3) 指導支援

- ① 実地指導 延 4,474 件
 - ア 組織化推進実地指導 延 66 件
 - イ 組織活性化支援実地指導 延 4,408 件
- ② 相談室の運営 相談件数 延 20,638 件

【最近3年間における組合設立指導件数及び設立組合数】

年度	組合等の 設立指導 件数	設立組合数（認可組合数）										共同出資 会社・ NPO法人等
		林業	建設業	製造業	運輸業	卸・小売業	不動産業	サービス業	混合業種	情報通信業	合計	
30	693	0	1	2	2	1	0	2	1	0	9	0
元	638	0	7	0	0	1	0	4	6	0	18	0
2	458	0	4	0	1	2	0	1	2	0	10	0

【組合等の指導の状況】

(1) 実地指導

① 指導した組合等及び事業者の数

組合種類別	会員	非会員	計
事業協同組合 （うち旧火災共済協同組合）	1,473 （うち0）	23 （うち0）	1,496 （うち0）
事業協同小組合	0	0	0
信用協同組合	0	0	0
協同組合連合会	40	1	41
企業組合	42	1	43
協業組合	2	0	2
商工組合	52	0	52
商店街振興組合	145	15	160
商店街振興組合連合会	3	0	3
生活衛生同業組合	8	1	9
未組織事業者	12	158	170
事業者	12	139	151
公益法人	5	5	10
合計	1,794	343	2,137

② 事項別指導件数

区分 組合種類別	設 立	組 合 管 理	組 合 事 業 經 営	経 理	税 務	金 融	共 同 施 設 の 診 査	労 働	経 営 革 新	官 公 需 相 談	省 エ ネ ル ギ ー 相 談	情 報 化 相 談	環 境 保 全 支 援	そ の 他 相 談	計
事業協同組合 (うち旧火災共済協同組合)	12 0	1,145 0	1,154 0	165 0	58 0	33 0	75 0	124 0	55 0	131 0	0 0	107 0	32 0	151 0	3,242 0
事業協同小組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
信用協同組合	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
協同組合連合会	0	33	31	2	0	0	0	3	0	5	0	13	0	1	88
企業組合	0	41	32	6	2	3	3	7	0	0	0	3	0	8	105
協業組合	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
商工組合	0	47	45	1	2	0	0	3	1	0	4	20	4	7	134
商店街振興組合	0	145	144	29	2	0	2	4	1	0	0	12	2	9	350
商店街振興組合連合会	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
生活衛生同業組合	0	9	3	4	2	0	4	0	0	0	0	0	0	0	22
未組織事業者	47	46	85	5	3	1	7	2	21	8	0	5	21	26	277
事業者	7	11	32	2	0	0	4	0	107	0	0	3	11	47	224
公益法人	0	7	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	5	21
合計	66	1,489	1,536	214	70	37	95	143	185	144	4	167	70	254	4,474

(2) 相談室の運営

相談事項	会員及び非会員別		計
	会員	非会員	
設立相談	25件	367件	392件
組合管理相談	7,543件	469件	8,012件
組合事業経営相談	5,584件	465件	6,049件
経理相談	888件	62件	950件
税務相談	329件	16件	345件
金融相談	158件	18件	176件
共同施設の診査相談	255件	17件	272件
労働相談	223件	14件	237件
経営革新	48件	484件	532件
官公需相談	351件	40件	391件
省エネルギー相談	1件	0件	1件
情報化相談	477件	16件	493件
環境保全E M S	4件	1,669件	1,673件
環境保全その他	60件	10件	70件
その他相談	857件	188件	1,045件
合計	16,803件	3,835件	20,638件

2 事務局設置費

(1) 借室料等

神奈川県中小企業センター内に設置する本会事務局(475.23 m²)の借室料補助。

(2) 補助対象備品の設置

3 支援基盤事業

(1) 事務費

① 都道府県中央会指導員等講習会

全国中小企業団体中央会が行う標記講習会に本会指導員の資質向上のため派遣した。

ア 実務者研修

1名

② 専門講習会(経営革新) 3回

事業発展のための事業計画策定、経営革新計画の承認申請支援のため専門講習会を実施した。

講習会名	内容	開催日	参加人数
経営革新セミナー(職別工事業)	「経営革新計画をテーマに事業計画書策定のポイントを解説」	2. 8. 24	12名
経営革新セミナー「売り方をどう変える? 地元で顧客獲得」	「地元サポーター客をつくるための商品の売り方について解説」	2. 8. 26	20名
経営革新セミナー「ポストコロナ時代の事業計画」	「自社事業の総点検&リニューアル」	2. 10. 23	20名

③ 専門家派遣(経営革新) 18件

経営革新計画の承認申請支援のため専門家を派遣した。

派遣先	支援内容
加藤デンタルクリニック	経営革新計画の承認申請支援(令和2年06月16日承認)
アキモトプライベートデンタルオフィス	経営革新計画の承認申請支援(令和2年08月31日承認)
株式会社ラトリエ 1959	経営革新計画の承認申請支援(令和2年09月02日承認)
株式会社コンパス	経営革新計画の承認申請支援(令和2年09月23日承認)
株式会社 WILLTEX	経営革新計画の承認申請支援(令和2年10月26日承認)
株式会社古賀電子	経営革新計画の承認申請支援(令和2年12月15日承認)
株式会社 drawers	経営革新計画の承認申請支援(令和2年12月24日承認)
株式会社グーン	経営革新計画の承認申請支援(令和2年12月24日承認)
株式会社田村製作所	経営革新計画の承認申請支援(令和3年01月05日承認)
萩原製畳有限会社	経営革新計画の承認申請支援(令和3年01月15日承認)
株式会社横浜山手犬猫医療センター	経営革新計画の承認申請支援(令和3年01月22日承認)
有限会社山上蒲鉾店	経営革新計画の承認申請支援(令和3年01月05日承認)
株式会社 NIKKEI MARKS	経営革新計画の承認申請支援(令和3年01月07日承認)
内藤畳店	経営革新計画の承認申請支援(令和3年03月09日承認)
有限会社伊藤精機製作所	経営革新計画の承認申請支援(令和3年03月09日承認)
有限会社西山製作所	経営革新計画の承認申請支援(令和3年03月18日承認)
株式会社野口製作所	経営革新計画の承認申請支援

派遣先	支援内容
HiK	経営革新計画の承認申請支援

※上記の他、令和2年度に前年度支援及び本会指導員による経営革新計画の承認件数 4件

④ 中小企業組合等ビジョン計画策定 5件

組合の経営基盤強化のために、ビジョン計画策定を実施した。

団体名	計画内容
神奈川県ハイヤータクシー交通共済協同組合	組合事業の安定化及び活性化に向けたビジョン策定
神奈川県菓子工業組合	ITを活用した内部情報共有と組合員広報宣伝力強化
神奈川県柔道整復師協同組合	コロナ禍に適応した新しい営業体制の確立
南足柄市商業協同組合	「金太郎くまさんカード」事業の活性化ビジョン策定
協同組合横浜総合卸センター	卸売団地再整備に向けたビジョン策定

⑤ 指導旅費、通信費、資料費

組合の管理運営についての支援のため、組合を訪問支援した。また、組合等中小企業支援に要する通信連絡のための費用及び相談室資料購入のための費用を支出した。

(2) 指導資料作成費

- ① 組合等支援の資料として「新型コロナウイルス感染症対策を踏まえた組合運営Q&A」等を作成した。
- ② 中小企業等協同組合法の順守のため、中小企業組合に「法定届出用紙」等を配付した。
- ③ 組合台帳の作成（登記簿調査、書面調査の実施）

(3) 中央会指導員等研究会開催事業費

① 関東甲信越静岡ブロック中央会指導員等研究会

ブロック研究会への出席及び開催

A 出席：静岡県（コロナ禍の経済動向と中小企業に求められる今後の対応 他） 1名

B 開催：神奈川県（変わる中小企業・変わるか支援人材&その後 他） 4名

② 中央研究会

中央研究会（テーマ別情報提供研修）への参加 4回 5名

(4) 指導員研修派遣（中小企業大学校東京校 他）

（支援能力向上研修）

研修名	研修期間	参加者
経営者に寄り添う事業継続と資金繰り支援(1)	2. 9. 1～ 2. 9. 1	連携開発部 主任 竹内沙希子
変革の時代を勝ち抜く次世代型中小企業戦略	2. 9. 7～ 2. 9. 11	連携開発部 主幹 渡邊 信 連携開発部 主事 原 朱音
相談の効果を高める傾聴と質問(1)	2. 9. 16～ 2. 9. 18	連携開発部 主事 原 朱音

研修名	研修期間	参加者
生産性向上のための IT 活用支援	2. 9. 28～ 2. 9. 30	業務推進部 部長 熊谷和幸
円滑な事業承継・事業廃止の進め方(2)	2. 10. 12～ 2. 10. 16	企画情報部 主任 岩下弘明
小規模企業の目利き力アップ(ものづくり)	2. 10. 21～ 2. 10. 23	企画情報部 主事 星野涼介
信用を積み重ねるための強靱化対策支援	2. 11. 4～ 2. 11. 6	連携開発部 主幹 渡邊 信 連携開発部 主査 小野間明子 企画情報部 主事 星野涼介
今すぐ実践で活用できる危機管理	2. 11. 25～ 2. 11. 27	連携開発部 主任 竹内沙希子 組織支援部 主任 木下智絵

(5) 地域産業実態調査事業

① 組合特定問題実態調査事業

調査名	調査概要	調査時期
中小企業労働事情実態調査	調査目的 県内中小企業の労働事情の把握 調査対象 1,500 業所 有効回答 645 事業所	2. 7. 1

② 連携組織等特定問題研究会 3テーマ

中小企業及び組合等連携組織が直面する課題等について、専門家及び組合等の役職員を交えて、懇談会及び研究会を開催し、課題解決の方策及び活性化策を調査研究した。

調査テーマ	内 容	開催日	参加人数
組合の DX 化促進研究会	組合共同事業における事務手続きを簡便化するための DX 化促進支援を検討	3. 2. 10 他 1 回	延 10 名
新たな組合ポイントカード事業研究会	ポイントカードを通じた新たなコミュニティ創出や利用しやすい仕掛けを検討	3. 3. 4 他 1 回	延 9 名
外国人技能実習生受入事業を行う協同組合設立研究会	外国人技能実習生共同受入事業を行う優良な協同組合の設立について検討	3. 2. 17 他 1 回	延 8 名

(6) 組合等への情報提供事業

① 「活性化情報誌」(商工神奈川)の発行 12回

第 1 号	2. 4. 15	「〈巻頭〉 本会助成事業実績報告」他	1,450 部
第 2 号	2. 5. 15	「〈特集〉 新型コロナ感染症に係る支援策の案内」他	1,450 部
第 3 号	2. 6. 15	「〈特集〉 新型コロナ感染症に係る支援策の案内」他	1,450 部
第 4 号	2. 7. 15	「〈特集〉 新型コロナ支援策活用のススメ」他	1,450 部
第 5 号	2. 8. 15	「〈巻頭〉 関東甲信越静ブロック会長会議開催報告」他	1,450 部
第 6 号	2. 9. 15	「〈巻頭〉 Zoom を使ってみよう初級編」他	1,450 部
第 7 号	2. 10. 15	「新型コロナ感染症に係る支援策の案内」他	1,450 部
第 8 号	2. 11. 15	「Go To Eat かながわ食事券発行事業の案内」他	1,450 部

第 9 号	2. 12. 15	「組合あんでな 戸塚旭町通商店会」他	1,450 部
第 10 号	3. 1. 15	「〈巻頭〉年頭のご挨拶（本会会長・県知事）」他	1,450 部
第 11 号	3. 2. 15	「〈巻頭〉中央会会長表彰」他	1,450 部
第 12 号	3. 3. 15	「〈巻頭〉令和 2 年度神奈川県知事表彰」他	1,450 部

② 資料収集加工事業 3 組合

先進組合の事例を収集、調査、分析、評価、加工した。

- ア 横浜中華街発展会協同組合 (テーマ：事業継続力)
- イ 神奈川県医療福祉施設協同組合 (テーマ：特徴ある活動)
- ウ 協同組合横浜マーチャンダイジングセンター (テーマ：事業継続力)

(7) 中小企業団体情報連絡員の設置

組合の役職員を情報連絡員として委嘱し、業界及び組合等に関する情報の提供を毎月受け、それを取りまとめて国等に報告するとともに本会機関誌に掲載して情報提供に努めた。

- ① 情報連絡員 74 名 延 888 件

4 組合等指導事業

(1) 個別専門指導 56 回 延 119 件

① 個別専門相談

組合運営上発生する専門的な問題解決を図るため、テーマ別の窓口相談を行った。

- ・法律 (弁 護 士・池田賢史) 12 回
- ・会計・税務 (公認会計士・成田博隆) 12 回
- ・労務 (社会保険労務士・益子英之) 12 回 件数 111 相談者延 137 名

② 特定課題専門相談

専門的な問題解決を図るため、特定課題についての窓口相談を行った。

- ・事業譲渡 (M&A) を含む事業承継 20 回 件数 8 相談者延 25 名

(2) 組織連携強化現地指導事業 20 団体

組合等連携組織が当面する課題解決を図るため専門家を派遣し、活性化及び問題解決を支援した。

団 体 名	テ ー マ
協同組合横浜マーチャンダイジングセンター	労務環境改善のための賃金規程等の見直し
川崎宿インバウンド研究会	域外来街者の回遊強化につなげる効果的なツールについて
横浜市内装事業協同組合	労働法規に則した就業規則類の見直しと事務局機能の強化
小田原地区木材業協同組合	事務局運営の適正化を踏まえた就業規則等の見直し
小田原電設業協同組合	土地価額の下落等に対応する組合会計の適正化について
川崎銀柳街商業協同組合	組合の就業規則の改訂について
協同組合横浜市設備設計	適正なる労働環境の整備に対応した就業規則類の見直し
茅ヶ崎市資源分別回収協同組合	組合の理念・ビジョン等の策定
神奈川県農業機械商業協同組合	就業規則・雇用契約書類の見直し
清水原工業団地協同組合	就業規則、賃金規程等の労務関連規程の見直しと整備

団 体 名	テ ー マ
横浜市建築設計協同組合	事務局職員に対する労働契約書及び労働条件通知書の整備
横浜駅西口五番街商店会協同組合	横浜駅西口五番街商店会の活性化に向けて
上町銀座商店会	上町銀座商店会のまちづくりのあり方について
神奈川県自転車商協同組合	ITを活用した組合員間の情報交換ツールについて
鎌倉由比ガ浜中央商業協同組合	商店街の活性化のあり方について
橋本商店街協同組合	円滑な橋本アプリの改訂に向けて
横浜豆腐商工業協同組合	就業規則、賃金規程等の労務関連規程の見直しと整備
神奈川県家具協同組合	社会保険労務士(労務管理)と税理士(会計関係)総点検相談
神奈川県工業塗装協同組合	就業規則等労務関連規程類の見直し
商店街(振)元町クラフトマンシップ・ストリート	商店街ブランディングに向けた現状把握と課題整理

(3) 全組合対象講習会 15回

中小企業及び組合等連携組織を対象に講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

講 習 会 名	開催日	参加人数
新型コロナ対応中小企業支援策(経産省・厚労省・神奈川県)まとめて Zoom セミナー	2. 5. 21 他 1 回	86 名
アフターコロナの世界 プレセミナー<体験型> Zoom の使い方	2. 7. 10	46 名
アフターコロナの世界①“ビジネス”をどう変える? 「アフターコロナのビジネス変化に備える」	2. 7. 16	50 名
アフターコロナの世界②財務・経理をどう変える? 「ビジネス環境の変化に対応する月次決算・黒字化」	2. 7. 22	29 名
アフターコロナの世界③働き方をどう変える? 「新型コロナウイルスに対応した労務」	2. 8. 5	53 名
アフターコロナの世界④コミュニケーションをどう変える? 「オンラインの対話を向上する」	2. 8. 20	25 名
アフターコロナの世界⑤売り方をどう変える? 「オンラインを活用した販路・営業方法」	2. 9. 1	21 名
Go To キャンペーン経営力 UP セミナー 「Go To キャンペーンの有効な活用方法」	2. 10. 30	25 名
組合事務局向けテレワーク導入について	2. 11. 18	20 名
人材確保に悩む中小企業を対象とした 「中小企業の人材確保に関するセミナー」	2. 11. 25	20 名
クラウドファンディングセミナー ～資金調達だけじゃない!市場調査も新規顧客の獲得もできる!～	2. 11. 27	24 名
令和 2 年度組合決算税務講習会	3. 1. 19	25 名
With/After コロナ時代の企業経営 ～変化する消費行動の傾向と対策～	3. 2. 25	34 名

講習会名	開催日	参加人数
組合会計基礎講座	3. 3. 8	28名

(4) オンデマンドセミナーアーカイブ（動画配信） 18本

テーマ
労働【ガイダンス】 ウィズコロナ時代における企業経営～労務管理編～
労働①【通常勤務を行う企業～安全配慮～】 ウィズコロナ時代における企業経営～労務管理編～
労働②【通常業務を行う企業～労働時間～】 ウィズコロナ時代における企業経営～労務管理編～
労働③【勤務体系を変える企業～時差出勤・時短勤務編～】 ウィズコロナ時代における企業経営～労務管理編～
販促【ガイダンス】 オンラインを活用した販路・営業方法
販促①【新型コロナウイルスの影響による環境変化】 オンラインを活用した販路・営業方法
販促②【オンラインにシフトし始めた企業 オンラインでの販売を加速させた企業】 オンラインを活用した販路・営業方法
販促③【オンライン化のためのシンプルな方法、集客のためのシンプルな方法】 オンラインを活用した販路・営業方法
販促④【写真の撮り方のちょっとしたコツ 私たちがオンラインで行っていること】 オンラインを活用した販路・営業方法
経営【ガイダンス】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営①【現在：コロナ禍の経済への影響と現状認識】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営②【過去：感染症と社会変化の歴史】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営③【現在：With/After コロナで取り組むべき経営のポイント】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営④【現在：With/After コロナで取り組むべき経営のポイント ヒト】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営⑤【現在：With/After コロナで取り組むべき経営のポイント モノ】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営⑥【現在：With/After コロナで取り組むべき経営のポイント カネ】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営⑦【未来：ピンチをチャンスと捉え未来を描く】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～
経営⑧【補助金・支援制度】 With コロナ時代における企業経営～ビジネス編～

(5) 特定組合対象講習会 33 団体

テーマ、地域、業種等に応じて講習会を開催し、活性化支援及び課題解決に努めた。

団 体 名	テ ー マ	開催日	参加人数
横浜中華街発展会協同組合	労働環境整備のための助成金セミナー	2. 4. 15	47 名
神奈川昭和会	コロナ対策「中小企業が生き残るための政策総動員まるわかりセミナー」	2. 4. 22 他 1 回	延 29 名
川崎市ビルメンテナンス業協同組合	コロナ対策「中小企業が生き残るための政策総動員まるわかりセミナー」	2. 4. 24	8 名
横浜 IoT 協同組合	コロナ対策「中小企業が生き残るための政策総動員まるわかりセミナー」	2. 4. 24	8 名
一般社団法人川崎ゼロ・エミッション工業団地	コロナ対策「中小企業が生き残るための政策総動員まるわかりセミナー」	2. 5. 28	12 名
神奈川県メッキ工業組合	コロナで変わる経済、働き方、社会の行方	2. 6. 1 他 1 回	延 58 名
神奈川県タイヤ商工協同組合	タイヤ空気充填業務特別教育講習会	2. 7. 5 他 1 回	延 65 名
藤沢市資源循環協同組合	①リスクアセスメント研修 ②新型コロナウイルス感染防止研修	2. 7. 23 他 2 回	延 103 名
湘南電設業協同組合	感染症対策セミナー ～with COVID-19～	2. 7. 27	14 名
東日本サイディング事業協同組合	民法改正に対応した請負契約約款の活用法	2. 8. 6	30 名
企業組合エコ・アド	WEB サービスに必要なスキルについて (セキュリティ・SNS)	2. 8. 11	13 名
全国ビルメンテナンス協同組合連合会	P F I ・ P P P の動向について ～具体的事例を含めて～	2. 9. 10	33 名
横浜金属団地協同組合	製造業に関連する労働施策と助成金活用	2. 9. 23	9 名
協同組合藤沢葉業協会	Zoom 活用セミナー Web 会議編・ウェビナー活用編	2. 9. 24 他 1 回	延 28 名
横浜市塗装事業協同組合	働き方改革に向けた中小塗装業者の労務管理について	2. 9. 29	33 名
野毛地区振興事業協同組合	組合における Zoom を活用した会議の開催方法について	2. 9. 30	9 名
神奈川県スクリーン・デジタル印刷協同組合	組合における Zoom を活用した会議の開催方法について	2. 10. 7	6 名
協同組合横浜運輸経済同友会	労務管理について	2. 10. 12	14 名
協同組合川崎卸センター	組合における Zoom を活用した会議の開催方法について	2. 10. 22	11 名

団 体 名	テ ー マ	開催日	参加人数
橋本商店街協同組合	商店街で商売繁盛につなげるデジタル活用 飲食業編・サービス業編	2. 10. 27	延 21 名
神奈川県医療事業協同組合	事業継続計画策定 (BCP) について	2. 10. 30	36 名
神奈川県不動産賃貸業協同組合	民法改正について	2. 11. 14	9 名
新横浜テクノヒルズ協同組合	アフターコロナのキャッシュフロー対策	2. 11. 17	15 名
神奈川県中小企業団体事務局長協会	新型コロナウイルス感染対策について	2. 12. 16	16 名
神奈川県塗装工業協同組合	会社を未来につなげる～10 年先に会社を考えよう～事業承継セミナー	3. 1. 13	44 名
神奈川県綾瀬工業団地協同組合	①ペップトークやる気を引き出す魔法の言葉②SDGs による企業価値向上	3. 1. 29	83 名
横浜市建築設計協同組合	建築セミナー 「これからの公共建築」	3. 1. 30	50 名
神奈川県中小建設業協会	①Zoom を活用した会議の開催方法 ②建設業におすすめのアプリ活用	3. 2. 7	18 名
大和市リサイクル事業協同組合	コロナ禍における労務管理	3. 2. 16	11 名
全国サイディング事業協同組合連合会	今後の経済動向と中小企業経営～with コロナ時代を生きぬくために～	3. 3. 10	123 名
千代田設計協同組合	職場におけるメンタルヘルス対策と管理監督者の役割	3. 3. 10	27 名
横浜野毛商業協同組合	共同店舗運営の法的問題点並びに今後の対応について	3. 3. 15	44 名
神奈川県電機商業組合	スマートライフコンシェルジュ ゴールドコース修了者フォローアップ 講習	3. 3. 16	70 名

5 組合情報ネットワーク事業

(1) 組合指導情報整備事業費

① 情報化担当指導員等養成

(2) ネットワーク運営費

① 本会データベース管理

② ビジネスブログの開設 2テーマ (ビジネス IT スキル情報・労務管理情報)

(3) 組合情報化推進研修事業費 (パソコン研修の開催) 15回

テ ー マ	対 象	開催日	参加人数
Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の主催について	組合事務局	2. 9. 15	10 名
①「Zoom」を活用したオンライン会議の主催について ②クラウド活用テクニックについて	神奈川西アプライアンス事業協同組合	2. 10. 13 他 1 回	20 名
Zoom 使い方講座① (Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の主催について)	組合事務局及び組合員企業の従業員	2. 10. 15	10 名
Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の主催について	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	2. 10. 15	10 名
Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の主催について	神奈川県鉄構業協同組合	2. 10. 23 他 1 回	23 名
Zoom 使い方講座② (Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の主催について)	組合事務局及び組合員企業の従業員	2. 10. 27	9 名
Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の活用について	神奈川県自動車整備商工組合	2. 11. 17 他 1 回	15 名
Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の活用について	川崎地区貨物自動車事業協同組合	2. 11. 27	10 名
ビデオ会議アプリ「Zoom」を利用したオンライン会議の主催について	横浜市建築設計協同組合	2. 12. 1	11 名
Web 会議サービス「Zoom」を活用したウェビナーの主催について	神奈川県畳工業協同組合	2. 12. 23	9 名
Excel 基礎講座	企業組合プランツヘルパーすこっぷ	3. 1. 26	6 名
Zoom 使い方講座③ (Web 会議サービス「Zoom」を活用したオンライン会議の主催について)	組合事務局及び組合員企業の従業員	3. 2. 22	10 名

6 新連携コーディネート等支援事業

(1) 連携強化交流事業

テ ー マ	内 容
「組合間連携・交流促進」 冊子作成	県内 10 組合の活性化・中央会支援活用事例等を冊子にて配布し、本事例をきっかけとした組合間連携を推進

(2) 業種別連携等促進支援

①事業化開発（セミナー） 1回

テ ー マ	内 容	開催日	参加人数
中小企業の IoT から DX まで	“IoT” や “DX ” について解説し、その後の連携体構築を推進	3. 3. 19	28 名

②事業化開発（検討会）9件

連 携 体 名	内 容	開催日	参加人数
横浜リユースびん プロジェクト 2020 検討会	連携体構築から商品化までを支援し、販路拡大と回収策確保・ブランド化を検討	2. 7. 17 他 2 回	延 18 名
スモール M&A 支援事業 検討会	事業承継についての具体的な課題として M&A を含めた事業の承継方法を検討	2. 7. 21 他 1 回	延 17 名
湯河原インバウンド事業に伴う検討会	湯河原町の観光 PR 動画を作成・配信し、観光客増加のプロモーション検討	2. 9. 28 他 3 回	延 24 名
連携事業継続力強化計画の策定検討会	具体的な自然災害対策や事業継続に向けた取組確立を検討	2. 10. 27 他 2 回	延 33 名
睡眠時の呼吸変動遠隔監視システムの開発検討会	企業間連携により患者の病状急変を自動で把握できるシステムの開発を検討	2. 11. 6 他 2 回	延 9 名
スーパーマーケット・トレードショー出展支援検討会	商談スキル向上と参加企業の販路開拓への課題を共有して企業間交流を検討	2. 11. 18	4 名
新商品開発・ブラッシュアップ事業化支援検討会	販売先を定め、売れる商品づくりを行うマーケットイン型の商品開発を支援	2. 11. 25 他 2 回	延 21 名
オンライン販路開拓検討会	オンライン展示会にて自社の魅力を発信する方法と出展後の営業方法を検討	2. 12. 17 他 2 回	延 22 名
香辛子のブランド化と広報計画に伴う検討会	辛くない新種の唐辛子「香辛子」のブランド化に向けた広報戦略の検討	2. 12. 22 他 4 回	延 48 名

③特定課題対策連携セミナー 12回

テ ー マ	内 容	開催日	参加人数
後継者塾 2020	後継者の育成により事業承継の円滑化と企業経営の安定化・発展を目指す	2. 8. 27 他 4 回	延 82 名
ポストコロナ時代の事業計画	コロナ禍等を踏まえた事業継続計画 (BCP) 策定を学ぶ	2. 10. 8	42 名
コロナ禍における労務管理の注意点	業種・業界ごとの労務管理における課題や対応策、働き方改革等について解説	3. 3. 5	8 名
コロナ禍における BCP (事業継続計画) の策定について	新型コロナウイルス等の感染症に対応した BCP 策定を解説	3. 3. 11	8 名
外国人技能実習生制度の最新動向と事業実施の留意点	外国人技能実習生の共同受入事業を適正に実施のための留意点を学ぶ	3. 3. 18	18 名
同一労働同一賃金について	同一労働同一賃金制度への取り組みが円滑に対応できるよう内容を解説	3. 3. 23	11 名
中小企業事業再構築セミナー	中小企業等事業再構築促進事業による補助金の概要、事業戦略の策定等を解説	3. 3. 24 他 1 回	120 名

④ 販路開拓 (商談会等) 4 件

件 名	内 容	開催日	参加人数
新商品・新サービス マッチング交流会	企業間連携による新商品等の開発を促進させるマッチングイベントを実施	2. 11. 25 他 2 回	43 社
オンライン見本市「テクニカルショウヨコハマ 2021」	組員企業及び組合の新規販路の創出や事業拡大を目的にブース出展を実施	3. 2. 15 ～ 2. 26	4 社 1 団体
「第 49 回 国際ホテル・レストラン・ショー」	ホスピタリティとフードサービスの商談専門展で販路開拓や新たな連携を支援	3. 2. 16 ～ 2. 19	2 社
台湾インバウンド戦略動画制作及び情報発信	台湾人が好む湯河原の観光 PR 動画を作成・配信し、観光・宿泊客増加を目指す	3. 3. 20 配信	5 団体

7 共同施設設置補助

組合等において共同事業活性化のため実施する共同施設事業について、補助要綱に基づいて補助を行った。

(1) 補助対象組合 5 組合

- ① 協同組合藤沢市建設資源リサイクルセンター ④ 相模原機械金属工業団地協同組合
 ② 衣笠仲通り商店街協同組合 ⑤ 清水原工業団地協同組合
 ③ 横浜シャーシターミナル協同組合

(2) 補助対象経費 51,933,800 円

(3) 補助交付額 4,000,000 円

Ⅱ 全国中小企業団体中央会補助事業

1 小規模事業者組織化指導事業

本事業は、本会が全国中央会から補助を受け、次の事業を実施した。

- (1) 小企業者組合等に対する実地指導 延 476 件
- (2) 小企業者組織化特別講習会の開催
3.1.14 「インボイス制度の概要並びにコロナ禍における消費税特例制度について」
- (3) 県外先進事例視察（埼玉県）

2 外国人技能実習制度適正化事業

全国中央会より委託を受け、外国人技能実習生共同受入事業を行う事業協同組合等並びに組合員による不正行為の防止に努めるため、専門家並びに本会指導員による適正化指導の他、各監理団体に対する適正化に向けた講習会を開催し、運営の是正・改善指導を行うことを目的に実施した。

Ⅲ 受託事業

1 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）

2 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業（元年度・2年度補正）

全国中央会より委託を受け、国内外のニーズに対応したもののづくりやサービスの新事業を創出するため、革新的な設備投資や試作品・サービスの開発を行う中小企業・小規模事業者の支援と、補助事業を実施している中小企業の事業化実現の支援を目的に地域事務局運營業務を行った。

3 諸制度改正に伴う専門家派遣等事業

全国中央会より委託を受け、諸制度改正等によって生じる中小企業組合や組合員企業等の課題等に対して、パンフレット等による周知、講習会の開催や専門家の派遣を行うことにより解決を図り、適正な事業活動ができる環境を整備することを目的に実施した。

4 景況調査事業

全国中央会より委託を受け、組合の役職員を調査員として委嘱し、調査員1名あたり5事業所の四半期毎の景況を調査し、それを取りまとめて報告した。

IV 一般事業

1 エコアクション 21 地域事務局の活動

平成 17 年 4 月 1 日より活動を開始した「エコアクション 21 地域事務局」では、年間で 9 事業者の新規認証登録を行った。また、県下の中小企業に対して制度の PR に努め、申請のあったものについて定期的に判定委員会を開催し、認証登録を行った。さらに、普及活動の一環として、「環境省エコアクション 21 CO2 削減プログラム補助事業」に取り組み 3 事業者、自治体イニシアティブ・プログラム（横浜市）で 5 事業者、関係企業グリーン化プログラムで 3 事業者の参加取りまとめを行った。

2 連携開発推進事業

- (1) 地域プラットフォームの一員として、各種の連携会議等に出席し、商工会議所・商工会等支援機関との連携強化を図った。
- (2) かながわ商店街大賞実行委員会及び小規模企業販路開拓支援事業実行委員会へ参画した。
- (3) 全国中央会の各種委員会、関係機関（県、市町村他）への資料配布、県等への調査回答を通じて、県下中小企業の現況について情報発信に努めた。

3 専門委員会活動推進事業

(1) 総合委員会

第 1 回 2. 6. 書面による開催 7 名

議 題 ① 第 72 回中小企業団体全国大会に係る要望について

第 2 回 3. 3. 16 神奈川中小企業センター 14 名

- 議 題
- ① 第 72 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
 - ② 講演 「コロナ禍における中小企業施策の動向と今後の展望」
 - ③ 業界・組合景況についての意見交換

(2) 金融税制委員会

第 1 回 2. 6. 書面による開催 6 名

議 題 ① 第 72 回中小企業団体全国大会に係る要望について

第 2 回 3. 3. 17 神奈川中小企業センター 13 名

- 議 題
- ① 第 72 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
 - ② 講演 「中小企業関連税制について」
 - ③ 業界・組合景況についての意見交換

(3) 労働委員会

第 1 回 2. 6. 書面による開催 7 名

議 題 ① 第 72 回中小企業団体全国大会に係る要望について

第 2 回 3. 3. 23 神奈川中小企業センター 17 名

- 議 題
- ① 第 72 回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
 - ② 講演 「いわゆる同一労働同一賃金について」
 - ③ 業界・組合景況についての意見交換
 - ④ 今後の委員会活動について

(4) エネルギー環境委員会

第1回 2. 6. 書面による開催 7名

議 題 ① 第72回中小企業団体全国大会に係る要望について

第2回 3. 3.10 神奈川中小企業センター 16名

議 題 ① 第72回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 講演 「SDGs達成に向けた神奈川県の実策展開」
③ 業界・組合景況についての意見交換

(5) 商業サービス業委員会

第1回 2. 6. 書面による開催 7名

議 題 ① 第72回中小企業団体全国大会に係る要望について

第2回 3. 3.10 神奈川中小企業センター 13名

議 題 ① 第72回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 講演 「コロナ禍における労務管理の注意点」
③ 業界・組合景況についての意見交換
④ 今後の委員会活動について

(6) 工業委員会

第1回 2. 6. 書面による開催 7名

議 題 ① 第72回中小企業団体全国大会に係る要望について

第2回 3. 3.11 神奈川中小企業センター 13名

議 題 ① 第72回中小企業団体全国大会提出意見の経過報告
② 講演 「コロナ禍におけるBCP（事業継続計画）策定について」
③ 業界・組合景況についての意見交換
④ 今後の委員会活動について

4 業種別振興事業

(1) 組合等連携組織支援のための諸会議及び研修会等に参加した。

5 関連団体連携事業

(1) かながわ商店街大賞実行委員会へ参画した。また関連団体との連携・協調を図るべく諸会議、連絡会等に参加した。

(2) 金融機関合同事務連絡会議の開催

本会と県内8信用金庫（横浜信用金庫、川崎信用金庫、平塚信用金庫、さがみ信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、中南信用金庫、中栄信用金庫）と連携して、中小企業及び中小企業連携組織への支援課題の共有化を目的に開催した。

議 題	開催日	出席者数
・令和元年度補正ものづくり補助金の近況について 他	2. 11. 10	13名

6 全国及びブロック活動費

第72回中小企業団体全国大会に出席し、関東甲信越静中央会が持ち回りで開催するブロック会議に出席した。

(1) 第72回中小企業団体全国大会（茨城県）

全国中小企業団体中央会・茨城県中小企業団体中央会の主催により開催され、本県からは2組合2人が表彰を受けた。

2.10.22 本県からの参加者13名

優良組合	神奈川県鉄筋業協同組合
〃	神奈川県農業機械商業協同組合
組合功労者	石田 正（神奈川県防災消防協同組合 理事長）
優秀専従者	田尻智子（神奈川県中小企業団体中央会）

(2) ブロック会議

- ① 会長会議出席 5名
- ② 最低賃金審議会委員連絡協議会参加 1名
- ③ 事務主任者会議出席 1名
- ④ 都道府県中央会事務局代表者会議参加 1名

7 職員教育事業

新規採用指導員の資質の向上、技術の習得、最新情報の収集のため、以下にあげた研修等のほか、あらゆる機会をとらえ、積極的に研修に参加させた。

- ① 簿記通学講座の受講等 2名
- ② 新人職員向けビジネスマナー研修 2名
- ③ 中小企業組合検定試験 2名

8 表彰事業の実施

(1) 会長表彰 組合功労者

伊藤 宏（神奈川県タクシー厚生共済協同組合 理事長）

竹中伸幸（川崎市ビルメンテナンス業協同組合 理事長）

丸山裕司（神奈川県綾瀬工業団地協同組合 理事長）

会長表彰 優良組合

神奈川県再生骨材協同組合 逗子ポイントカード事業協同組合

神奈川県ファインシャルプランナーズ協同組合 全国ビルメンテナンス協同組合連合会

川崎第一個人タクシー協同組合 横浜シーサイド協同組合

衣笠仲通り商店街協同組合 横浜市塗装事業協同組合

9 関係団体の育成支援

本会が事務局を担当する次の関係団体の管理運営を行うとともに各種事業を展開することで参画者相互の連携、交流機会の確保に努めた。

- ① 神奈川県中小企業青年中央会 14団体及び賛助会員6名
- ② 神奈川県中小企業団地組合連絡協議会 26協同組合
- ③ 神奈川県官公需適格組合協議会 50協同組合
- ④ 神奈川県中小企業団体事務局長協会 89名
- ⑤ かながわ女性経営者中央会 22名

10 組合等団体支援育成強化事業

- (1) 神奈川県商店街振興組合連合会の運営支援及び助成
- (2) かながわ商店街まっりの運営支援及び助成

11 G o T o E a t かながわの普及、周知

事業該当組合に対して、チラシ及びポスターを配布した。

12 緊急経済対策事業

中央会コロナ対策本部を設置し、組合でのコロナ対策事例、要望などを取りまとめると共にマスクを斡旋し200を超える会員にマスクを送付した。また、緊急事態宣言の影響緩和に係る一時支援金における事業確認への協力依頼を受け、事業確認機関としての登録申込及び事前確認の実施に協力した。

13 各種共済制度の普及、促進

(1) 中小企業倒産防止共済制度

- | | | | |
|--------|----------------|--------|-----|
| ① 加入促進 | 経常指導の中で促進を図った。 | ④ 掛金増額 | 0件 |
| ② 新規加入 | 0件 | ⑤ 貸付実績 | 0件 |
| ③ 加入件数 | 23件 | ⑥ 復託組合 | 8組合 |

(2) 小規模企業共済制度

中小企業基盤整備機構と委託契約を締結し、本制度の普及及び加入促進に努めた。

V 直前3事業年度の財産及び損益の状況

項 目	令 和 元 年 度	平 成 30 年 度	平 成 29 年 度
資 産 合 計	449,015,623 円	389,946,165 円	345,013,924 円
純 資 産 合 計	5,223,320 円	5,174,913 円	5,114,490 円
事 業 収 益 合 計	699,899,028 円	704,434,241 円	581,248,482 円
当 期 純 利 益 金 額	48,407 円	60,423 円	49,909 円

運営組織の状況に関する事項

I 総会及び理事会等の開催状況

1 総会

第64回通常総会	2. 5. 28	神奈川中小企業センタービル 14階	「多目的ホール」	556 会員
議案	①	令和元年度事業報告及び収支決算(案)承認の件	(原案通り承認)	
	②	令和2年度事業計画及び収支予算(案)決定の件	(原案通り承認)	
	③	令和2年度経費の賦課及び徴収方法決定の件	(原案通り承認)	
	④	役員報酬決定の件	(原案通り承認)	
	⑤	令和2年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件	(原案通り承認)	
	⑥	定款一部変更の件	(原案通り承認)	
	⑦	任期満了に伴う理事・監事選挙の件		
			(指名推選の方法により満場一致で選出)	

2 理事会

第1回理事会	2. 4. 17	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止		
第2回理事会	2. 5. 28	神奈川中小企業センタービル 14階	「多目的ホール」	21名
議案	①	副会長及び専務理事選任の件	(原案通り承認)	
	②	専門委員会委員の構成について	(原案通り承認)	
	③	退職金共済規程一部変更の件	(原案通り承認)	
第3回理事会	2. 9. 25	ベイシェラトンホテル&タワーズ		29名
議案	①	令和2年度事業実施状況報告の件	(原案通り承認)	
	②	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)	
	③	共済事業規程の一部改定の件	(原案通り承認)	
第4回理事会	3. 3. 17	ベイシェラトンホテル&タワーズ		33名
議案	①	会員の加入・脱退承認の件	(原案通り承認)	

3 三役会等

監事監査	2. 4. 14	中央会会議室		3名
第1回三役会	2. 6. 19	重慶飯店本会 7階「横濱賓館」		8名
第2回三役会	2. 9. 25	ベイシェラトンホテル&タワーズ		8名
表彰選考委員会	2. 9. 25	ベイシェラトンホテル&タワーズ		7名
第3回三役会	2. 11. 6	神奈川産業振興センター13階「特別会議室A」		8名
第4回三役会	3. 3. 19	ベイシェラトンホテル&タワーズ		7名

Ⅱ 会員の加入・脱退状況

組 合 種 類 別	令 和 2 年 4 月 1 日 現 在	期 間 中 の 異 動		令 和 3 年 3 月 31 日 現 在
		加 入	脱 退	
事 業 協 同 組 合	714	7	12	709
(下段 旧火災共済協同組合)	1	0	0	1
事 業 協 同 小 組 合	1	0	0	1
信 用 協 同 組 合	0	0	0	0
協 同 組 合 連 合 会	12	0	0	12
企 業 組 合	25	0	1	24
協 業 組 合	3	0	0	3
商 工 組 合	18	0	1	17
商 店 街 振 興 組 合	37	1	0	38
商店街振興組合連合会	1	0	0	1
生 活 衛 生 同 業 組 合	6	0	0	6
定 款 会 員	23	0	1	22
賛 助 会 員	38	0	2	36
合 計	879	8	17	870

Ⅲ 役員に関する事項

1 役員の名氏及び所属団体・役職名

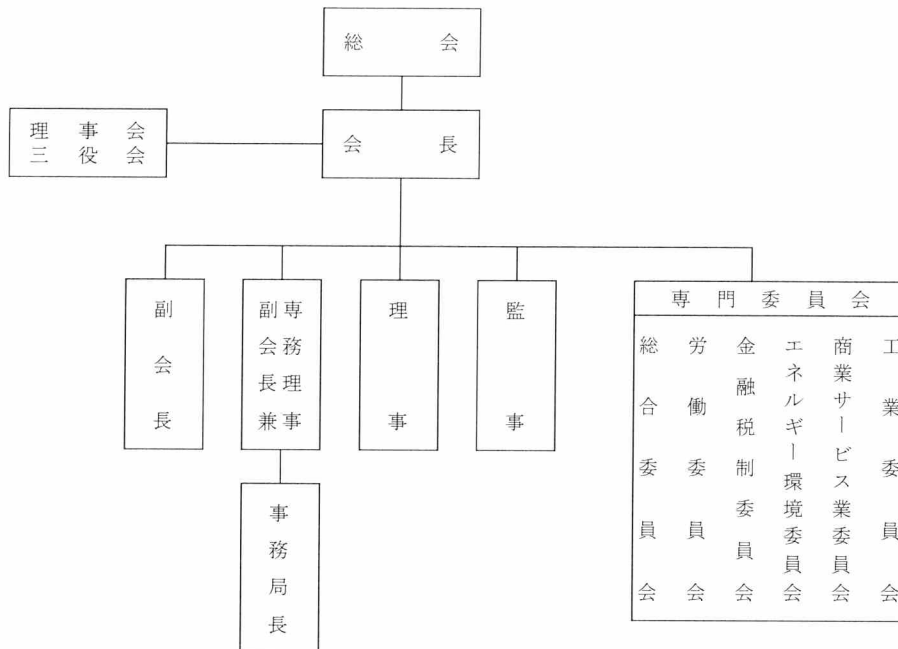
役 職 名	氏 名	所 属 団 体	
会 長	森 洋	神奈川県石油業協同組合	特別顧問理事
副 会 長	坂 倉 徹	神奈川県塗装工業協同組合	特別顧問理事
〃	内 田 了	関東地区機械産業協同組合	理事長
〃	飯 島 文 男	横浜市下水道管理協同組合	理事長
〃	大久保 慶 一	神奈川県建設資材協同組合	理事長
〃	水 野 堅 市	ワイ・アール・ピー情報産業協同組合	理事長
〃	伊 藤 宏	神奈川県タクシー厚生共済協同組合	理事長
〃	丸 山 裕 司	神奈川県綾瀬工業団地協同組合	理事長
副会長兼専務理事	大 竹 准 一	神奈川県中小企業団体中央会	
理 事	金 子 修 司	横浜市建築設計協同組合	理事長
〃	渡 邊 弘 一	神奈川県室内装飾事業協同組合	理事長
〃	金 指 清 隆	県央ガス協同組合	理事長
〃	加 藤 和 之	神奈川県建設防水事業協同組合	理事長
〃	高 橋 秀 美	神奈川県住宅保全協同組合	理事長
〃	高 木 宏	警備業横浜協同組合	理事長
〃	石 田 正	神奈川県防災消防協同組合	理事長
〃	堀 切 義 昭	神奈川県工業塗装協同組合	理事長
〃	竹 中 伸 幸	川崎市ビルメンテナンス業協同組合	理事長
〃	飯 沼 健 史	神奈川県貨物自動車事業協同組合連合会	会 長
〃	青 博 孝	神奈川県電気工事工業組合	理事長
〃	長 寫 達 夫	横浜市総合パン・米飯協同組合	理事長
〃	黄金井 康 巳	神奈川県酒造協同組合	理事長
〃	鈴 木 茂 男	箱根温泉旅館ホテル協同組合	理事長
〃	山 田 隆	横浜港運事業協同組合	理事長
〃	山 田 勝 己	協同組合高津工友会	理事長
〃	伊 藤 博	神奈川県商店街振興組合連合会	理事長
〃	柴 崎 安 弘	神奈川県内陸工業団地協同組合	理事長
〃	豊 田 猛	神奈川県自動車整備商工組合	副理事長
〃	広 田 博	神奈川県火災共済協同組合	理事長
〃	森 勇 人	神奈川県パン協同組合連合会	会 長
〃	吉 水 啓 子	海老名第一商業協同組合	理事長
〃	市 川 肇	神奈川県板金工業組合	理事長
〃	江 森 克 治	神奈川県印刷工業組合	理事長
〃	宗 村 隆 寛	横浜市資源リサイクル事業協同組合	理事長
〃	山 崎 慎 介	神奈川県メッキ工業組合	理事長
〃	原 宣 幸	神奈川県管工事協同組合連合会	会 長
〃	石 井 二三夫	神奈川県鉄構業協同組合	理事長
〃	平 森 基 起	横浜化学工業団地協同組合	理事長
〃	平 出 揚 治	野毛地区振興事業協同組合	理事長
監 事	各 務 毅	川崎港湾物流協同組合	理事長
〃	田 村 貴 寿	伊勢原市歌川産業協同組合	理事長
〃	金 田 勝 俊	藤沢市資源循環協同組合	理事長

IV 職員の状況及び業務運営組織図

1 職員の状況

	前期末	当期増加	当期減少	当期末
人数	31人	2人	5人	28人
平均年齢	38.1歳	—	—	40.8歳
平均勤続年数	12.1年	—	—	13.6年

2 組織図



V 施設の設置状況

主たる事務所 横浜市中区尾上町5丁目80番地 神奈川中小企業センター9階

VI 運営組織の状況に関する重要な事項

1 届出事項

- 令和2年 5月19日 税務申告（横浜中税務署、神奈川県税事務所、横浜市役所）
- 令和2年 6月 4日 決算関係書類（神奈川県）
- 令和2年 6月17日 役員変更届（神奈川県）
- 令和2年11月24日 役員変更届（神奈川県）

2 定款変更認可事項

令和2年 6月 4日 第14条（役員の定数） 神奈川県より認可（神奈川県指令企支第1275号）

3 神奈川県中小企業団体中央会補助金に係る事業効果検証の実施

建議陳情等

- 第72回中小企業団体全国大会への意見提出 2. 7. 9 全国中央会
- 地域経済の活性化と中小企業・小規模事業者の成長・持続的発展のための要望書提出 2. 8. 25 県内選出国會議員

令和2年度 収支決算書

財 産 目 録

令和 3年 3月31日 現在

(単位：円)

摘 要	金額
〔 資 産 の 部 〕	
I 流動資産	
現金	720,576
普通預金 (商工中金 横浜支店)	72,844,659
(同 川崎支店)	1,621,877
(同 横浜西口支店)	527,256
(横浜銀行 関内支店)	12,887,485
(同 川崎支店)	1,127,042
(横浜信用金庫 本店)	3,772,732
(神奈川銀行 本店)	608,301
(三井住友銀行 横浜支店)	2,849,048
振替貯金 (横浜港郵便局)	522,329
未収金 (普通会費 8口)	450,000
(ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業)	3,831,126
仮払金 (仮払消費税等)	6,588,984
流 動 資 産 計	108,351,415
II 固定資産	
電話加入権 (電話回線13本)	650,000
借室保証金 (神奈川中小企業センター入館保証金)	30,185,400
関係先出資金 (神奈川県火災共済協同組合)	15,917
退職給付引当預金 (商工中金横浜支店)	327,081,131
福利厚生基金引当預金 (商工中金横浜支店)	37,354,714
ものづくり引当預金	15,561,000
固 定 資 産 計	410,848,162
資 産 合 計	519,199,577
〔 負 債 の 部 〕	
I 流動負債	
未払金 (3月分社会保険料、3月分超過勤務手当 他)	1,711,751
預り金 (3月分源泉所得税 他)	1,586,686
流 動 負 債 計	3,298,437
II 固定負債	
退職給付引当金	391,313,719
福利厚生基金引当金	37,354,714
借室保証金引当金	27,300,000
ものづくり事業引当金	15,561,000
情報化事業整備引当金	14,080,000
全国大会開催引当金	15,000,000
緊急経済対策引当金	10,000,000
固 定 負 債 計	510,609,433
負 債 合 計	513,907,870
〔 正 味 資 産 の 部 〕	
正 味 資 産	5,291,707

貸 借 対 照 表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
〔 資 産 の 部 〕		〔 負 債 の 部 〕	
I 流動資産		I 流動負債	
現金	720,576	未払金	1,711,751
普通預金	96,238,400	預り金	1,586,686
振替貯金	522,329	流動負債計	3,298,437
未収金	4,281,126		
仮払金	6,588,984	II 固定負債	
流動資産計	108,351,415	退職給付引当金	391,313,719
		福利厚生基金引当金	37,354,714
		借室保証金引当金	27,300,000
		ものづくり事業引当金	15,561,000
		情報化事業整備引当金	14,080,000
		全国大会開催引当金	15,000,000
		緊急経済対策引当金	10,000,000
II 固定資産		固定負債計	510,609,433
電話加入権	650,000	負債合計	513,907,870
借室保証金	30,185,400		
関係先出資金	15,917	〔 純 資 産 の 部 〕	
退職給付引当預金	327,081,131	前期繰越剰余金	5,223,320
福利厚生基金引当預金	37,354,714	当期純利益金額	68,387
ものづくり引当預金	15,561,000	純資産合計	5,291,707
固定資産計	410,848,162		
資 産 合 計	519,199,577	負 債 及 び 純 資 産 合 計	519,199,577

損 益 計 算 書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

【収入の部】

(単位：円)

科 目	決 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[賦課金等収入の部]		
I 賦課金等収入	62,685,034	
普通会費収入		57,593,000
事業負担実費収入		4,100,960
教育指導等実費収入		991,074
[補助金収入の部]		
II 神奈川県補助金収入	248,263,000	
指導員等設置費		185,679,000
中小企業組合等支援事業		62,584,000
III 全国中央会補助金収入	992,153	
小規模事業者組織化指導事業		296,531
外国人技能実習制度適正化事業		695,622
[事業収入の部]		
IV 受託事業収入	186,221,493	
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業		3,831,126
令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		181,293,732
専門家派遣等事業		581,225
景況調査事業		515,410
[事業外収入の部]		
V 事業外収入	79,357,937	
受取利息		24,763
雑収入		28,069,077
共済事業経費負担金収入		13,215,720
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		8,467,000
GoToEatかながわ広報協力金収入		1,100,000
緊急経済対策引当金戻入		15,000,000
退職給付引当金戻入		3,481,377
合 計	577,519,617	

【支出の部】

(単位：円)

科 目	決 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[事業費用の部]		
I 神奈川県補助事業費	262,085,158	
指導員等設置費	187,277,104	
事務局設置費	29,621,644	
借室料		25,449,600
事務費		4,172,044
支援基盤事業	13,867,719	
事務諸経費		4,460,243
指導資料費及び組合台帳作成費		1,116,975
中央会指導員等研究会開催事業費		95,720
指導員等研修費		424,438
地域産業実態調査事業費		1,277,937
組合等への情報提供事業		5,245,722
中小企業団体情報連絡員設置費		1,246,684
組合等指導事業	13,783,374	
個別専門指導費		2,371,574
組織連携強化現地指導費		3,980,334
講習会開催費		6,869,426
資料費		26,542
共通配賦費用		535,498
組合情報ネットワーク事業	4,448,850	
組合指導情報整備事業費		140,438
ネットワーク運営費等		3,053,959
組合情報化推進研修事業費		1,254,453
新連携コーディネート等支援事業	9,086,467	
新連携コーディネート事業		6,973,434
連携強化交流事業		1,740,250
指導旅費		50,106
共通配賦費用		322,677
共同施設補助金助成	4,000,000	
共同施設設置への助成		4,000,000
II 全国中央会補助事業費	1,121,130	
小規模事業者組織化指導事業		425,508
外国人技能実習制度適正化事業		695,622
III 受託事業費	167,998,276	
令和元年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		164,279,258
令和元年度・令和2年度補正ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金		2,685,448
専門家派遣等事業		532,790
景況調査事業		500,780
IV 一般事業費	30,854,632	
エコアクション21活動費		2,037,155
連携開発推進事業費		58,061

科 目	決 算 額	
	区 分 計	項 目 計
専門委員会活動推進費		345,586
業種別振興費		112,256
関連団体連携費		371,087
全国及びブロック活動費		626,535
職員教育費		300,626
表彰事業費		477,388
新春賀詞交歓会開催費		1,724,704
青年中央会育成強化費		1,547
事務局長協会連携強化費		4,002
組合等団体支援育成強化費		305,425
情報提供事業費		189,880
GoToEatかながわ活動費		54,020
緊急経済対策事業費		24,246,360
[一般管理費の部]		
V 一般管理費	78,119,757	
事務人件費		106,191
法定外福利費		1,250,897
慶弔厚生費		221,560
新聞図書費		150,120
旅費交通費		352,496
通信運搬費		1,175,549
器具備品費		31,728
消耗品費		535,668
印刷費		169,840
交際費		431,463
総会費		1,815,819
役員会費		1,696,645
関係団体負担金		3,900,000
事務所管理費		11,131,389
支払手数料		236,554
情報機器設置費		559,566
情報機器保守費		145,310
一般事務経費		2,208,962
退職給付引当金繰入		52,000,000
[事業外費用の部]		
VI 事業外費用	28,481,377	
退職金		3,481,377
全国及びブロック活動費引当金繰入		15,000,000
緊急経済対策事業引当金繰入		10,000,000
VII 特別損失	180,000	
VIII 消費税	8,610,900	
当期純利益金額	68,387	
合 計	577,519,617	

剰余金処分案

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

		円
I 当期未処分剰余金		
当期純利益金額	68,387	
前期繰越剰余金	<u>5,223,320</u>	5,291,707
II 剰余金処分額		
全額次期に繰り越す。		
III 次期繰越剰余金		<u><u>5,291,707</u></u>

特別勘定管理状況

令和3年 3月31日 現在

1 運営基金

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
普 通 預 金	37,989,403	運 営 基 金	36,677,999
		利 息 積 立 金	1,311,404
合 計	37,989,403	合 計	37,989,403

- (注) 1. その他の繰入金 4,177,999
2. 利息積立金 1,311,404
(前年度末積立額 1,311,313)

2 慶弔見舞相互制度

(単位：円)

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
現 金	67,000	慶 弔 見 舞 基 金	10,714,100
普 通 預 金	11,250,209	本 年 度 受 取 額	781,000
慶 弔 見 舞 支 出 金	178,000	当 期 預 金 受 取 利 息	109
合 計	11,495,209	合 計	11,495,209

(注) 1. 慶弔見舞支出金

- 慶事 17件 (組合1件、組合代表者4件、役員12件)
- 弔事 8件 (組合代表者4件、役員3件、事務局長1件)
- 見舞 1件 (組合1件)

3 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業

貸借対照表

令和 3年 3月 31日 現在

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	20,203,810	I 流動負債	20,203,810
現 金	72,328	未 払 金	3,831,126
普 通 預 金	16,300,356	預 り 金	16,372,684
未 収 金	3,831,126		
合 計	20,203,810	合 計	20,203,810

損益計算書

令和 2年 4月 1日から

令和 3年 3月 31日まで

(単位：円)

支 出 の 部		収 入 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
職 員 人 件 費	29,225,702	委 託 事 業 収 入	43,198,614
職 員 旅 費	15,220		
通 信 費 等	310,913		
消 耗 品 費	295,773		
資料保管・運搬・廃棄料	122,914		
電子計算機等使用料	1,712,441		
事務所維持費・光熱水料費	6,628,305		
外 注 費	1,044,670		
印 刷 費	11,550		
一 般 管 理 費	3,831,126		
合 計	43,198,614	合 計	43,198,614

監 査 報 告 書

中小企業等協同組合法第 82 条の 8 において準用する同法第 40 条第 5 項の規定により、令和 3 年 4 月 13 日会長から提出された令和 2 年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案並びに特別勘定管理状況を監査した。

1. 監査の方法の概要

決算関係書類及び事業報告書の監査のため、会計に関する帳簿、書類を閲覧し、計算書類について検討を加え、必要な実査、立会、照合及び報告の聴取、理事会議事録等関係書類の閲覧、重要な事業の経過報告の聴取その他通常とるべき必要な方法を用いて調査した。

2. 監査結果の意見

- (1) 財産目録、貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い、中央会の財産及び損益の状況のすべての重要な点において適正に表示している。
- (2) 剰余金処分案は、法令及び定款に適合している。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い、中央会の状況を正しく示している。
- (4) 特別勘定管理状況は、管理の状況を正しく表示している。

令和 3 年 4 月 13 日

神奈川県中小企業団体中央会

監 事 各 務 毅

同 田 村 貴 寿

同 金 田 勝 俊

記

中小企業等協同組合法第 82 条の 8 において準用する同法第 40 条第 8 項の規定により、令和 2 年度本会計及び共済事業特別会計の事業報告書、財産目録、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案及び特別勘定管理状況並びに監事の監査報告書を提出致します。

令和 3 年 4 月 16 日

神奈川県中小企業団体中央会
会 長 森 洋

理 事	坂 倉 徹	理 事	石 田 正	理 事	森 勇 人
副会長	内 田 了	同	堀 切 義 昭	同	吉 水 啓 子
同	飯 島 文 男	同	竹 中 伸 幸	同	市 川 肇
同	大久保 慶 一	同	飯 沼 健 史	同	江 森 克 治
同	水 野 堅 市	同	青 博 孝	同	宗 村 隆 寛
同	伊 藤 宏	同	長 鴛 達 夫	同	山 崎 慎 介
同	丸 山 裕 司	同	黄金井 康 巳	同	原 宣 幸
副会長兼 専務理事	大 竹 准 一	同	鈴 木 茂 男	同	石 井 二三夫
理 事	金 子 修 司	同	山 田 隆	同	平 森 基 起
同	渡 邊 弘 一	同	山 田 勝 己	同	平 出 揚 治
同	金 指 清 隆	同	伊 藤 博		
同	加 藤 和 之	同	柴 崎 安 弘		
同	高 橋 秀 美	同	豊 田 猛		
同	高 木 宏	同	広 田 博		

令和3年度 事業計画書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月31日まで

I 基本方針

令和3年度は、海外経済の持ち直しを受けて特に製造業を中心に景況感が改善するなど明るい兆しは見えるものの、宿泊・飲食サービスや対個人サービスを中心に極めて厳しい状況が続いており、新型コロナウイルス感染症の収束が未だ見通せない中で、経済や経営の先行きに対する不透明感、不安感も高まっている。

そしてコロナ禍は経済や経営だけでなく、社会のあり方や働き方など、さまざまな分野で新たな課題を提起しており、企業活動においても「ニューノーマル」への対応が求められている。

こうした大きな変革の時代に、コロナ禍を乗り越えて、中小企業・小規模事業者が将来にわたって持続的に成長していくためには、経営革新や経営基盤の強化にしっかりと取り組むことが必要であり、組合等連携組織の果たすべき役割はますます大きくなっている。

こうした認識のもと、本会では、引き続き多様な連携組織の結成を積極的に進めるとともに、中小企業等が抱える課題をしっかりと把握し、組合等連携組織がその力を十分に発揮して直面する課題等に取り組むことを支援し、中小企業等の生産性向上や経営基盤の強化、地域経済の再生に貢献していく。

特に、ポストコロナ、ウィズコロナを見据えた経営基盤の強化は急務であり、国の令和2年度第三次補正予算で講じられた「事業再構築補助金」等を活用した中小企業の事業転換や業態転換などに取り組むとともに、組合員間の事業承継への支援など持続的成長に向けた取り組みを積極的に進める。

また、さまざまな分野でDX＝デジタルトランスフォーメーションが急速に進む中で、中小企業・小規模事業者及び組合等連携組織のデジタル化の取り組みを支援するとともに、組合等連携組織や本会の活動に関する情報発信を強化する。

そして、こうした組合支援事業をこれまで以上にしっかりと行っていくために本会業務執行体制の強化を図る。

本年11月25日には27年ぶりに神奈川で「中小企業団体全国大会」を開催する。“人を「絆ぐ」・組織を「結ぶ」・地域を「紡ぐ」”のスローガンのもと、この大会がコロナ禍を乗り越えて中小企業の更なる成長、発展の契機となるよう全会一丸となって取り組む。

以上を踏まえ、本会が令和3年度に重点的に取り組む支援分野は、次の6分野とする。

中小企業連携組織及び中小企業のための

- (1) 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化
- (2) 組合等の設立・創出の推進
- (3) 成長分野、新事業及びデジタル化推進への取り組み支援
- (4) 組合及び中央会指導員の人材の確保と育成の強化
- (5) 政策提言活動の推進
- (6) 情報発信の強化

－ 重点項目 －

中小企業連携組織及び中小企業のための

1 組合等を通じた中小企業等の経営基盤の強化

- (1) 巡回訪問により組合の抱える問題・課題を把握し、解決にむけた支援を行う。
- (2) 専門家による経営相談により、高度な課題につき解決にむけた支援を行う。
- (3) 組合等による新たなビジネスチャンス拡大のための商談会の支援を行う。
- (4) 組合管理運営・共同事業等の強化を図るための研究会、講習会及び専門家を派遣する現地指導事業等を活用した支援を行う。
- (5) 官公需適格組合制度の活用にもつれた活動を支援する。
- (6) 県の中小企業支援施策を中核に、その他国等の中小企業施策も積極的に活用し、支援する。
- (7) 県下中小企業支援機関、金融機関等との連携を強化し、ワンストップサービスによる中小企業支援を行う。
- (8) 組合の傘下中小企業における後継者や事業承継を支援する。
- (9) 中小企業強靱化法の「連携事業継続力強化計画」の推進支援の強化
- (10) 中小企業等の業態転換、新分野開拓、新規事業への取り組み等の事業再構築を支援する。

2 設立・創出の推進

- (1) 協同組合、企業組合等の機能・役割・メリットを活かした設立支援を強化する。
- (2) NPO、一般社団、一般財団等、組合以外の多様な連携組織の設立を支援する。
- (3) 産学公・異業種・同業種間など多様な連携により、新たな事業構築を目指す連携組織の創出を推進し、支援する。
- (4) 組織化の拡大に向け、認可行政庁である国・県・市町村及び地域の中小企業支援機関等との連携を深める。
- (5) 中小企業の各種連携組織のPRを積極的に行う。

3 成長分野、新事業及びデジタル化推進への取り組み支援

- (1) 環境・エネルギーをはじめ、健康、観光、そして海外展開事業など中小企業が取り組む成長分野へのチャレンジに支援を行う。
- (2) 幅広い経営革新の立案、計画承認からフォローアップまでの支援を行う。
- (3) 「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」事業の神奈川県事務局として、生産性向上に資する革新的サービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善を行うための設備投資等のための支援を行う。
- (4) 環境経営の取り組みであるエコアクション 21 の認証取得を推奨、支援するとともに、エコアクション 21 地域事務局としての活動を推進する。
- (5) 中小企業・小規模事業者、組合等のSDGs（持続可能な開発目標）への取り組みを支援する。
- (6) 中小企業・小規模事業者、組合等の経営力向上のため、IT活用による業務の効率化、生産性の向上及び情報発信力の強化を支援する。

4 組合及び中央会指導員人材の確保と育成の強化

- (1) 組合リーダーや中小企業人材の育成支援を強化する。
- (2) 本会指導員の人財育成の強化。
- (3) 青年中央会、女性経営者中央会等の関係団体との連携を強化し、人材育成を支援する。
- (4) 神奈川県、労働局等の関係機関との連携による労働環境整備事業への支援を行う。
- (5) 地域中小企業の人材の確保を推進する。

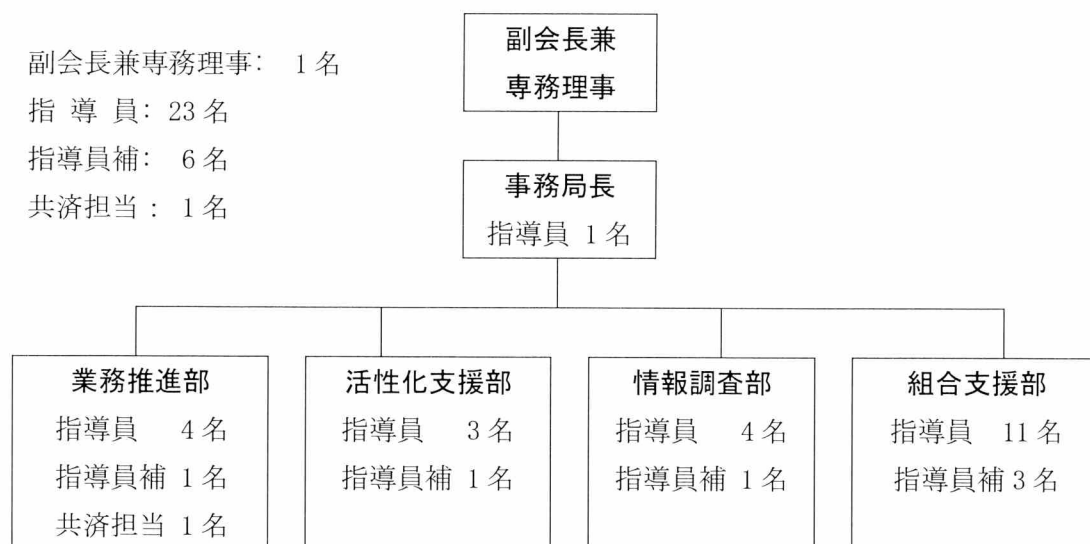
5 政策提言活動の推進

- (1) 中小企業組合及び傘下中小企業が環境変化に対応するための課題や成長のためのニーズにつき本会専門委員会等を通じて的確に把握し、国及び地方公共団体等に対し適時適切な政策提言を行う。
- (2) 国及び地方公共団体の中小企業のために措置される経済対策を強力に推進する。

6 情報発信の強化

- (1) マスコミへの効果的なPRを実施する。
- (2) 中央会の事業・イベント及び成果物・調査結果等を迅速に情報発信する。

II 本会事務局の構成



Ⅲ 令和3年度実施事業

(神奈川県補助事業)

- 1 指導員等設置費
 - (1) 専務理事設置費 常勤役員 1名
 - (2) 指導員・指導員補設置費
 - ① 指導員 23名
 - ② 指導員補 6名

- 2 事務所設置費
 - (1) 借室料・物品賃借料（ファクシミリ設置費・コンピュータ設置費）

- 3 支援基盤事業
 - (1) 事務諸経費
 - ① 人材養成研修（全国中小企業団体中央会主催）
 - ア 人材養成研修
 - イ 情報提供研修
 - ② 経営革新講習会
 - ③ 経営革新専門家派遣支援
 - ④ 組合ビジョン専門家派遣支援
 - ⑤ 新分野開拓専門家派遣支援
 - ⑥ 環境経営及びSDG sの取り組み支援
 - (2) 指導資料費
 - (3) 組合台帳作成費
 - (4) 中央会指導員等研究会開催事業
 - ① ブロック研究会参加
 - ② 担当者別研修会参加（全国中小企業団体中央会主催）
 - (5) 指導員等研修費（中小企業大学校研修等）
 - ① 連携組織化（組合支援）の基礎及び実務
 - ② 支援能力向上のための専門研修会
 - ③ 他中小企業支援機関連携による指導事例研修等
 - (6) 地域産業実態調査事業
 - ① 中小企業労働事情実態調査
 - ② 連携組織等特定問題研究会
 - (7) 組合等への情報提供事業
 - ① 資料収集加工事業
 - ② 情報提供事業
 - ア 商工神奈川の発行
 - イ 会員向け情報発信

(8) 中小企業団体情報連絡員の設置事業

4 組合等指導事業

(1) 個別専門指導

- ① テーマ別（法律、税務・会計、労務管理、事業承継等）
横浜事務所他

(2) 組織連携強化現地指導事業

- ① 専門家を交えた実務上の問題点解決指導

(3) 講習会の開催

- ① 全組合対象講習会
- ② 特定対象講習会

5 組合情報ネットワーク事業

(1) 組合指導情報整備事業

- ① システム運用・管理検討会開催
- ② IT支援研修参加（全国中小企業団体中央会主催）

(2) ネットワーク運営費

- ① 組合ネットワーク維持・運営
- ② メールマガジンの発行
- ③ ソーシャルネットワークサービス（フェイスブック・ツイッター・インスタグラム）運営
- ④ 本会ホームページによる情報発信
- ⑤ デジタル化による組合事業の活性化

(3) 組合情報化推進研修事業

- ① パソコン研修開催

6 新連携コーディネート等支援事業

(1) 連携組織等指導・支援事業

- ① 連携強化交流事業
- ② 新連携コーディネート事業
 - ア 事業化開発
 - イ 販路開拓
 - ウ 連携事業継続力強化計画等
 - エ 事業承継、事業引継ぎ

7 共同施設設置補助

(1) 共同施設設置への助成

（全国中央会補助事業）

全国中小企業団体中央会から経費の補助を受け、以下の事業を実施する。

1 小規模事業者組織化指導事業（小企業者組合への支援、調査研究）

(受託事業)

全国中小企業団体中央会から委託を受け、以下の事業を実施する。

- 1 ものづくり・商業・サービス生産性向上促進事業
- 2 ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業（フォローアップ事業）
- 3 外国人技能実習制度適正化事業
- 4 中小企業景況調査事業
- 5 専門家派遣事業（旧消費税転嫁対策事業）

(一般事業)

1 交流会開催事業

会員組合等のより一層の交流、連携を図るため、各分野又はテーマ毎に成功事例等を研究する場として交流会を開催し、経営資源の相互補完、共有化を促進する。

2 エコアクション 21 地域事務局の運営

「エコアクション 21 地域事務局かながわ」として、県下中小企業組合並びに中小企業に対して環境経営システム「エコアクション 21」の認証登録による制度普及と事務局運営を行う。

3 人材確保事業

関係機関との連携等により、中小企業の人材の確保を図る。

4 連携開発推進事業

中小企業の事業の発展段階に応じた各種連携の創出に向けて、積極的に研究、協議、情報提供等を行う。

5 専門委員会活動推進事業

県下組合及び中小企業問題解決のため、本会に設置する総合、労働、金融税制、エネルギー環境、商業サービス業及び工業の各専門委員会の機能の強化と活性化を図る。

6 業種別振興事業

業種別支援展開のため、神奈川県補助対象事業等を補完する事業を実施する。

(1) 全国中小企業団体中央会直接補助事業についての組合支援等

(2) 関係機関との連携による支援

7 関連団体連携事業

県下の関係機関及び経済団体に会員等として参画するだけでなく、各種会議等に参加し、情報交流するとともに連携を深めるよう図る。

- 8 全国及びブロック活動事業
全国中央会の各種会議及び関東甲信越静ブロックの会議を開催または参加し、連携と交流を図る。
 - (1) 第73回中小企業団体全国大会（神奈川大会）開催
 - (2) 全国交流会等参加
 - (3) ブロック会長会議等開催及び参加
 - (4) ブロック最低賃金審議会委員連絡協議会参加

- 9 職員教育事業
職員を各研修実施機関の研修に派遣する。

- 10 表彰事業
組合功労者、優良組合、優良役職員を本会会長が表彰する。

- 11 新春賀詞交歓会の開催

- 12 青年中央会育成事業
組合活動の後継者のための組織である青年中央会の育成を図る。

- 13 事務局長協会連携事業
組合事務局との連携強化のため、共催事業等の推進を図る。

- 14 かながわ女性経営者中央会育成事業
県内女性経営者のための組織である「かながわ女性経営者中央会」の育成を図る。

- 15 組合等団体支援育成強化事業
各種協議会など、組合等を構成員とする団体の支援、育成強化を図る。

- 16 情報提供事業
ホームページ、ソーシャルネットワークサービス等により情報発信に努める。

- 17 中小企業共済制度の普及
中小企業のリスクマネジメントの観点から制度の普及促進に努める。

- 18 建議陳情等
中小企業連携組織対策及び中小企業問題について、国、県等の議会及び行政に対して、積極的に建議陳情並びに政策提言を行い、問題解決に取り組む。

令和3年度 収支予算書

令和 3年 4月 1日から

令和 4年 3月 31日まで

【収入の部】

(単位：円)

科 目	予 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[賦課金等収入の部]		
I 賦課金等収入	64,900,000	
普通会費収入		57,700,000
事業負担実費収入		4,700,000
教育指導等実費収入		2,500,000
[補助金収入の部]		
II 神奈川県補助金収入	248,263,000	
指導員等設置費		185,679,000
中小企業組合等支援事業		62,584,000
III 全国中央会補助金収入	1,474,000	
小規模事業者組織化指導事業		474,000
外国人技能実習制度適正化事業		1,000,000
[事業収入の部]		
IV 受託事業収入	121,042,000	
ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業		2,000,000
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		120,000,000
景況調査事業		502,000
専門家派遣事業		540,000
[事業外収入の部]		
V 事業外収入	59,235,720	
受取利息		20,000
共済事業経費負担金収入		13,215,720
共済事業繰入金収入		10,000,000
エコアクション21推進経費負担金収入		6,000,000
雑収入		5,000,000
緊急経済対策事業引当金戻入		10,000,000
全国及びブロック活動費引当金戻入		15,000,000
合 計	494,914,720	

※受託事業収入の「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業」は、一般管理費の対応額を予算に計上している。

【支出の部】

(単位：円)

科 目	予 算 額	
	区 分 計	項 目 計
[事業費用の部]		
I 神奈川県補助事業費	274,660,124	
指導員等設置費	189,972,982	
事務所設置費	29,621,644	
支援基盤事業	16,745,032	
事務諸経費		7,786,400
指導資料費及び組合台帳作成費		558,300
中央会指導員等研究会開催事業費		125,000
指導員等研修費		1,295,000
地域産業実態調査事業費		1,008,100
組合等への情報提供事業		4,707,232
中小企業団体情報連絡員設置費		1,265,000
組合等指導事業	17,807,110	
個別専門指導費・現地指導費・講習会開催費		17,807,110
組合情報ネットワーク事業	7,230,000	
組合指導情報整備事業費		25,000
ネットワーク運営費等		6,000,000
組合情報化推進研修事業費		1,205,000
新連携コーディネート等支援事業	9,283,356	
新連携コーディネート事業		8,272,606
連携強化交流事業		1,010,750
共同施設補助金助成	4,000,000	
共同施設設置への助成		4,000,000
II 全国中央会補助事業費	1,908,000	
小規模事業者組織化指導事業		708,000
外国人技能実習制度適正化事業		1,200,000
III 受託事業費	100,970,000	
ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金事業		100,000,000
景況調査事業		480,000
専門家派遣事業		490,000
IV 一般事業費	43,600,000	
緊急経済対策事業		10,000,000
交流会開催事業費		1,500,000
エコアクション21活動費		4,500,000
連携開発推進事業費		300,000
専門委員会活動推進費		750,000
業種別振興費		800,000
関係団体連携費		3,400,000
全国及びブロック活動費		15,000,000
職員教育費		900,000

科 目	予 算 額	
	区 分 計	項 目 計
表彰事業費		450,000
新春賀詞交歓会開催費		3,800,000
青年中央会育成強化費		300,000
事務局長協会連携強化費		100,000
かながわ女性経営者中央会育成費		100,000
組合等団体支援育成強化費		1,500,000
情報提供事業費		200,000
[一般管理費の部]		
V 一般管理費	65,210,000	
事務人件費		500,000
法定外福利費		1,300,000
慶弔厚生費		750,000
新聞図書費		160,000
旅費交通費		1,500,000
通信運搬費		1,450,000
器具備品費		600,000
消耗品費		700,000
印刷費		300,000
交際費		1,000,000
総会費		3,300,000
役員会費		2,000,000
関係団体負担金		3,500,000
事務所管理費		12,000,000
支払手数料		300,000
情報機器設置費		1,000,000
情報機器保守費		1,000,000
一般事務経費		2,000,000
退職給付引当金繰入		31,850,000
[事業外費用の部]		
VI 事業外費用	0	
退職金		0
VII 消費税	8,500,000	
VIII 予備費	66,596	
合 計	494,914,720	

第3号議案

令和3年度経費の賦課及び徴収方法決定の件

1. 賦課基準

(1) 1号会員（中小企業等協同組合法及び団体組織法並びにその他の中小企業団体に関する法律に基づき設立された組合）は、次の賦課基準額の合計又は組合の種類により、一律をもって一会員の年額賦課額とする。ただし、令和3年10月1日以降加入の会員賦課額は、年賦課額を12分し、加入日を含む月より中央会事業年度末3月までの月数を乗じて得た額（1,000円未満の端数は切り捨て）とする。尚、会員相互の慶弔見舞制度の運用に充てるため、1号会員については別途年額1,000円（期中加入につき、月割按分計算は行わないものとする）の賦課を行うものとする。

① 事業協同組合、同連合会、火災共済協同組合、協業組合、出資商工組合、商店街振興組合、同連合会

◎平等割 一律 40,000円

◎差等割

・出資割

払込済出資総額

200万円未満	15,000円
200万円以上	20,000円
300万円以上	25,000円
500万円以上	35,000円
1,000万円以上	40,000円
2,000万円以上	45,000円
5,000万円以上	55,000円
8,000万円以上	60,000円
10,000万円以上	70,000円

② 事業協同小組合 一律 40,000円

③ 信用協同組合 一律 56,000円

④ 企業組合 一律 40,000円

⑤ 非出資商工組合 一律 56,000円

⑥ 生活衛生同業組合 一律 56,000円

(2) 2号会員（1号会員該当組合以外の団体、金融機関等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

(3) 賛助会員（任意団体、事業所、個人事業者等であって、本会の趣旨に賛同するもの）の年会費額は、個別会員ごとに会長が定める。

2. 特別賦課金の賦課

会員が、中央会の特定の事業、施設等を利用する場合は、別に会費を賦課することが出来る。

3. 徴収方法及び納付期限

(1) 徴収方法：送金、持参、集金及び取引金融機関への振込等何れかの方法とする。

(2) 期限：令和3年7月31日とする。（上記1.（1）ただし書きの会員は、令和4年3月31日とする。）

第4号議案

役員報酬決定の件

常勤役員の報酬は、令和3年度予算の指導員等設置費のうち神奈川県補助事業補助金交付決定を受けた専務理事設置費より支出する。

第5号議案

令和3年度借入金残高の最高限度額及び取引金融機関決定の件

借入金残高の最高限度額 50,000,000円

取引金融機関

商工組合中央金庫	かながわ信用金庫
横浜銀行	湘南信用金庫
神奈川県銀行	中南信用金庫
横浜信用金庫	中栄信用金庫
川崎信用金庫	ゆうちょ銀行
平塚信用金庫	三井住友銀行
さがみ信用金庫	

第6号議案

定款一部変更の件

理事会の議決権の行使について、「電磁的方法」を採用するために変更することとした。

定款変更案

改正条文	現行条文
(理事会の議事) 第28条 理事会においては、会長がその議長となる。 2 理事会の議決は、出席者の過半数で決する。 <u>3 理事は、やむを得ない理由があるときは、あらかじめ通知のあった事項について、書面又は電磁的方法により理事会の議決に加わることができる。</u>	(理事会の議事) 第28条 理事会においては、会長がその議長となる。 2 理事会の議決は、出席者の過半数で決する。

第7号議案

任期満了に伴う会長選挙の件